

メディアと良心

世界では、良心が痛むような出来事が途切れることなく起こっています。そうした出来事を私たちは各種のメディアを通じて知ることができますが、情報を伝える側にも、それを受ける側にも、時として様々な倫理的葛藤が生じます。国際報道では、危険地域における安全確保と報道の責任（自由）の間でギリギリの選択が迫られる場合があります。また、今年1月にパリで起こったシャルリー・エブド襲撃事件では、読者（視聴者）が知りたいと思うことをすべて伝えるべきなのか、あるいは、表現の自由は制限を伴うべきなのか、といった議論もなされました。

このシンポジウムでは、良心をキーワードに、一線のジャーナリストの方々と共に、メディアにおける現状と課題を多面的に探っていきます。

- 日時：2015年9月26日（土）14時～16時
- 場所：同志社大学 東京オフィス セミナー室

パネリスト：

- 小原 克博（同志社大学 神学部 教授、良心学研究センター長）
- 会田 弘継（共同通信社 客員論説委員、青山学院大学 地球社会共生学部 教授）
- 石合 力（朝日新聞社 国際報道部部長）
- 伊奈 久喜（日本経済新聞社 特別編集委員、同志社大学 客員教授）

良心を世界に一良心を覚醒させる知の連携と知の実践



同志社大学 良心学研究センター

<http://ryoshin.doshisha.ac.jp>

パネリスト 略歴

小原 克博（こはら・かつひろ）

1965年、大阪生まれ。同志社大学大学院神学研究科博士課程修了。博士（神学）。現在、同志社大学神学部教授、良心学研究センター センター長。日本宗教学会 理事、日本基督教学会 理事、宗教倫理学会 評議員、京都民医連中央病院 倫理委員会 委員長も務める。一神教学際研究センター長（2010-2015年）、京都・宗教系大学院連合 議長（2013-2015年）等を歴任。専門はキリスト教思想、宗教倫理学、一神教研究。

著書として『宗教のポリティクス——日本社会と一神教世界の邂逅』（晃洋書房、2010年）、『神のドラマトゥルギー——自然・宗教・歴史・身体を舞台として』（教文館、2002年）、『原理主義から世界の動きが見える——キリスト教・イスラーム・ユダヤ教の真実と虚像』（共著、PHP研究所、2006年）などがある。

会田 弘継（あいだ・ひろつぐ）

1951年生まれ。東京外国語大卒。1976年共同通信入社、静岡、神戸支局、大阪支社社会部を経て86年外信部へ。ワシントン特派員、ジュネーブ支局長、ワシントン支局長、論説委員長、特別編集委員を務め、2015年から青山学院大教授・共同通信客員論説委員。東京外国語大や上智大非常勤講師、日本記者クラブ理事などを務めた。同志社大一神教学際研究センター・リサーチフェロー、米誌 *The American Interest* 編集委員。著書に『追跡・アメリカの思想家たち』（新潮選書）『戦争を始めるのは誰か』（講談社新書）、訳書にフランシス・フクヤマ著『政治の起源』などがある。

石合 力（いしあい・つとむ）

朝日新聞国際報道部長。

1988年入社。大阪社会部、外報部などを経て、1996年からワシントン特派員、98年から2001年まで中東アフリカ特派員（カイロ）、政治部を経て、02年からアメリカ総局員として再びワシントンに赴任。イラク戦争などを取材。政治部次長、国際報道部次長、GLOBE副編集長などを経て、2011年1月から中東アフリカ総局長として、「アラブの春」に揺れる中東各国を現地取材。パレスチナ、シリア、イラク、リビアなど取材した国・地域は約90に及ぶ。2013年6月から現職。共著に「核兵器廃絶への道」（朝日新聞社）、「グアンタナモ収容所で何が起きているのか」（合同出版）ほか。カイロ・アメリカン大、慶応大、早稲田大、同志社大、東京外大、明治学院大などで中東問題、メディア論などについて講義。同志社大一神教学際研究センター、同・良心学研究センター研究員。

伊奈 久喜 (いな・ひさよし)

日本経済新聞特別編集委員、同志社大学客員教授。

1953年東京生れ。1976年早稲田大学政治経済学部卒、同年日本経済新聞社に入社。政治部、ワシントン支局、米ジョージ・タウンズ大学高等国際問題大学院 (SAIS) 外交政策研究所を経て 1994 年から論説委員、同副委員長として社説、コラム「春秋」を執筆、2010 年から現職。1993 年からコラム「風見鶏」を書き続けている。2011 年 1 月から日経電子版に「日米外交 60 年の瞬間」を長期連載中。担当分野は外交・安全保障政策。1998 年度ボーン・上田記念国際記者賞を受賞。青山学院大学、聖心女子大学、同志社大学大学院、早稲田大学で教鞭をとる。著書に「戦後日米交渉を担った男 外交官・東郷文彦の生涯」(中央公論新社、2011 年)「外交プロに学ぶ修羅場の交渉術」(新潮新書、2012) など。

小原克博（同志社大学 神学部教授、良心学研究センター長）

メディアと良心——変化する世界を「共に知る」ために

1. 良心学研究センターの設立の背景と目的

1) 新島襄と良心——同志社の良心教育

2) 良心を世界に——良心を覚醒させる知の連携と知の実践

良心とそれに隣接する諸概念（道徳、倫理、利他主義、宗教、グローバル・エシックス、宗教間対話、等々）を用いながら、異なる学問領域を連携させ、共通の課題を明確し、問題解決への道（良心の実践）を示す。

2. 「良心」とは何か

1) 西洋における「良心」の系譜

conscience ← conscientia (コンスキエンティア、ラテン語) = con (共に) + scire (知る)

συνείδησις (シュネイデーシス、ギリシア語)

= συν (共に) + εἶδω (知る、見る、認識する、考える)

2) 誰と「共に知る」のか？

①自己の内面的な対話（内なる他者との対話） <自律的良心>

ストア派（キケロ、セネカ）——理性と自由に良心の根源を求める。この考えは近世以降、再度強くなっていく（デカルト、カント、ニーチェら）。

→ 西洋のリベラリズム、政教分離（私的領域と公的領域の分離）

【問い】内的な良心に基づけば、すべての行為が許されるのか？

②他者と「共に知る」 <他律的良心・社会的良心>

③神と「共に知る」 <神律的良心>

中世カトリック教会（教会の権威）、プロテスタント教会（良心・信教の自由）

3. 変化する世界を「共に知る」——メディアと良心の現代的課題

1) 人類史の中のメディア——「つなぐ力」としてのメディア

2) 価値の対立をとりなす力としての良心

西洋的な起源や経緯に限定されない良心の展開

会田 弘継 (共同通信社 客員論説委員、青山学院大学 地球社会共生学部 教授)

メディアの「職業倫理」(あるいは職業意識)と一般市民の「倫理」のずれ
取材を放棄してでもすべきことはあるのか?
取材は「遵法」を常に求められるか?

なぜ、ずれがあるのか。

近代ジャーナリズムの基本思想は?
この2世紀の「自由主義プロジェクト」
自由主義プロジェクトの構造
それぞれが職業の完成を追求することによる調和
「野心と野心を戦わせる」
ムハンマド風刺と「表現の自由」

メディアの「良心」は時代とともに変遷?
職業の完成形態は時代により異なる
高度成長とキャンペーン→市民の側に立つ
成熟期と調査報道
「歴史の終わり」とメディア

メディアも市民か、が問われたケース
原発事故-安全と報道
組織の命令か、読者・市民の命令か
「パニックを引き起こすな」

「良心的メディア」の自己満足
反骨ジャーナリストは本当に偉いか?
メディアの役割と「孤高」の良心

(注) 発表内容は個人の意見であり、所属組織の見解ではありません。

石合 力（朝日新聞社 国際報道部部長）

最近の具体的事例を踏まえて、メディアにおける「良心」と報道の責務との関係について、論考する。

◇現場取材の必要性と外務省の「邦人退避勧告」～シリア、イラクの事例から

シリア、イラクなど紛争地での取材をめぐり、現地取材を続けるメディアに対して、外務省などによる批判、圧力が出ている。外務省による「退避勧告」はメディアにも当てはめられるべきか。

◇フリー・ジャーナリストの取材と外務省による旅券没収

後藤健二さん殺害事件の後、シリア、トルコを取材しようとするフリー記者がトルコで入国を拒まれるケースが相次いでいる。また、シリアに渡航しようとしたフリーのカメラマンの旅券が没収されるケースもあった。こうした「制限」は正当化されるだろうか。

◇事件、事故の当事者を取材するメディアは排除されるべきか

アルジェリア・ガスプラントでの人質事件、ルクソールでの気球墜落事故、チュニジア・チュニスの博物館テロなど、邦人が海外で事件や事故に巻き込まれるケースが相次いでいる。こうした事件、事故の当事者は取材すべきか、メディアは取材を控えるべきか。

◇テロか、占領への「抵抗」か～パレスチナ問題をめぐる論考

「テロとの戦い」「過激派による爆弾テロ」。メディアに出てくる「テロ」とはいったい、どう定義づけられるべきだろうか。無差別に市民を殺傷することがテロだとすれば、中東で最も大きなテロ行為とは。

◇メディアが「遺体」を載せないことの是非論～シリア難民の少年など

日本のメディアは例外的なケースを除けば、原則として「遺体」の映っている写真を使うことはない。この措置は正当化されるだろうか。現実の悲惨さをむしろ遠ざけていないだろうか。

危険地域で取材、安全どう確認？

シリアなど危険な地域に入って取材している記者は、どのように安全を確認しているのですか。
(兵庫県 自営業女性 40代)

現地の当局や有力者の最新情報で判断



内戦が続く、過激派組織「イスラム国」による支配地域が広がるシリアは、平和な日本に比べれば、はるかに危険度の高い地域です。ただ、危険度は場所によってもかなり差があります。日本人質事件のさなかに朝日新聞の記者が入った場所は「イスラム国」の

支配地域ではなく、現在アサド政権やクルド人勢力が支配を確立した地域です。戦闘の最前線ではありません。

北部の都市アレッポでは「イスラム国」の支配地域から来た住民らに接触し、「公開処刑」など支配の実態を伝えました。トルコ国境沿いのアインアルアラブ(クルド名コバニ)は「イスラム国」からクルド人勢力が奪還した直後で、戦闘の爪痕をAP通信、ロイタ

ー通信やトルコ国営放送などとともに、日本メディアとして初めて現場から報じました。いずれも記者が入らなければ伝えられない記事で、みなさまから大きな反響をいただきました。

日本の外務省は、シリア全土を対象に渡航情報(危険情報)の中で最も厳しい「退避勧告」地域に指定しました。2012年3月以降、日本人外交官は退去しています。そんな場所取材すべきかどうか。移動や

取材の安全が高い確度で確保できること、ニュースの重要性があることなどを踏まえて、判断しています。

治安状況は、外務省情報に加えて、現地当局や地元有力者の最新情報などをもとに検討し、現場に行く前に本社編集幹部が判断しています。その際、防弾チョッキなども状況に応じて持参します。

特派員の多くは、英危機管理会社の危険地研修で誘拐や爆弾テロも想定した実地訓練を積んでいます。

ただ、どんなに注意してもリスクはゼロにはなりません。それでも取材をするのはなぜか。虐殺や人道被害では、現場で記者が取材することが真実にたどりつく限られた方法だからで

す。内戦下の人々の実態を知っていただくことは被害を抑止することにもつながると確信しています。

今回の事件で、中東地域での取材の危険性はさらに高まったと受け止めています。報じることの重みを踏まえながら、慎重に判断していきます。

(国際報道部長・石合力)

「Re:お答えします」では読者の皆様から寄せられたご質問やご意見に、記者が紙面でお答えします。氏名、職業、年齢、住所、連絡先の電話番号を記載のうえ、メールでre-okotae@asahi.com、「Re:お答えします」係あてにお寄せください。質問内容について電話でおたずねする場合があります。個別の回答は控えさせていただきます。

伊奈 久喜（日本経済新聞社 特別編集委員、同志社大学 客員教授）

反権力はメディアの良心か

メディアあるいはジャーナリストの良心を考える時、安易にいきつく回答は「反権力」です。安保関連法案に反対の論陣をはった記者たちの意識にも多かれ少なかれ、それはあったのでしょう。

メディアあるいはジャーナリストは反権力でなければならないのか。答えは **yes and no** でしょう。メディアあるいはジャーナリストの良心は反権力とイコールではない。メディアあるいはジャーナリストの良心は、読者のために秘密を暴露して事実をさらし、現代の神話を破壊すること私は考えます。

肩をいからせて反権力報道をすることよりも、多くの人気づいていなかった事実を提示することで民主主義社会を守る。それがメディアあるいは個々のジャーナリストの良心です。

何のための反権力か。権力は必ず悪さをするとの前提。それは認識しておく必要がある。しかし具体的に悪さをしているかどうかを発見するのはメディアの機能。それなしにいつも反権力だと、権力が右と言えばメディアは左、権力が左と言えばメディアは右となり、メディアは良心を見失い、権力に振り回される。

権力それ自体の内容も、民主的に選ばれた場合とそうでない場合とは当然違う。要はイドラに陥らないことだ。（史料1）

- ・ハネムーンというイドラ（史料2）。M社のY記者と立花隆。
- ・歴史が蓄積したイドラ（史料3）　ワイトゼッカー演説
- ・「戦後レジーム」というイドラ（史料4）
- ・国会で蓄積したイドラ（史料5）
- ・チャイナマネーというイドラ（史料6）

相手が権力であれ、反権力という名の権力であれ、事実をもってイドラ、言い換えれば神話を破壊することがジャーナリストの良心である。

「イドラ」とは怪獣の名前ではない。16世紀の英国の哲学者、ベーコンが書いた「ノウム・オルガスム（新機関）」（桂寿一訳・岩波文庫）という本に出てくる言葉だ。「幻影・虚想」を意味する。

ベーコンによると、イドラには次の4つがある。

①種族のイドラ 人類に根ざすイドラ

②洞窟のイドラ 人間個人のイドラ

③市場のイドラ 社会生活から生じるイドラ

④劇場のイドラ 哲学の教説がもたらすイドラ

どことらイドラは人間を四重に誘惑する怪物でもある。それは人間集団である企業や国家も感ずる。

人類が苦難の末に到達した民主主義も、あるいは近代社会のイドラなのかもしれない。だからか、チャーチル元首相は「民主主義は最悪の政治形態らしい。これまで試されたすべての形態を別にすれば」と留保をつけた言い方をした。

民主主義社会はイドラに陥らぬために自由なメディアの存在を保障する。が、メディアも人間集団だからイドラと無縁ではない。

例えばニューヨーク・タイムズのリベラルな論調を

風見鶏

イドラとメディアの葛藤



（特別編集委員 伊奈久喜）

支えるのは、世界の富を動かすオレニオン面にある。かし、関連本部もある無国籍都市ニューヨークの読者である。ニューヨーク以外に読者には時にそれがイドラのように映る。

明治初めの日本には、大抵の形式的には、朝日は政論新聞と最も近い（おお）新聞、小（こ）新聞の区分があった。現在の毎日は大新聞、朝日、読売は小新聞の流れをくむ。大新聞は知識人向け政論新聞であり、小新聞は庶民向けニュースを伝えた。読者層も内容も違った。

いまはそんな分類はないが、社説の位置がひとつの物差しになる。日経、産経は2面、読売は3面、毎日、朝日、いずれの記事も事実では5面に社説を置く。原則としてニュース面にある。朝日の社説は、ずっと奥の1面に、肯定型に共感する読者も少なくない。

朝日新聞は8月5日付朝刊で慰安婦問題をめぐるとの去の記事の取り消しを伝え、日韓関係に影響したとされた記事だが、読者だけに向けた、タコツボ内部での処理ともされた。

朝日新聞は8月5日付朝刊で慰安婦問題をめぐるとの去の記事の取り消しを伝え、日韓関係に影響したとされた記事だが、読者だけに向けた、タコツボ内部での処理ともされた。

朝日新聞は8月5日付朝刊で慰安婦問題をめぐるとの去の記事の取り消しを伝え、日韓関係に影響したとされた記事だが、読者だけに向けた、タコツボ内部での処理ともされた。

【資料1】

01910 2014-08-22 17:19:11 政治
朝刊 硬派ワ 2014/08/31 100

「過去に目を閉ざす者は結局とどろく現在も盲目となりませぬ」永井隆演説（以下同じ）

1985年5月8日、ドイツの敗戦40周年にあたり、ワイツゼッカー西独大統領（当時）が連邦議会で演説した。そのなかの有名な一節である。

安倍晋三首相は、来年8月15日に戦後70年にちなみ演説を発表する。首相周辺は「未来志向の内容にしたい」と語る。全体の内容にもよるが、未来に目を向ければ、ワイツゼッカー演説を引用して「過去に目を閉ざすな」とする批判予想される。

ワイツゼッカー演説とは何だったのか。日経レコで検索すると、朝日と日経で85年5月9日にボン発の記事があった。演説の引用部分を紹介する。

「大統領は「われわれすべてが過去を受け入れねばならない」として、ナチスに対するドイツ人の責任を説いた（朝日）

「五月八日は人々をナチの轡から解放した日だ」と述べるとともに、ドイツの若い世代に「他の民族を憎んだり敵視したりせよとを併せてほしい」と呼びかけた（日経）

「過去に目を閉ざす者は結局とどろく現在も盲目となりませぬ」永井隆演説（以下同じ）

風見鶏

ワイツゼッカー演説の謎



敗戦40周年で演説するワイツゼッカー西独大統領（1985年）
©Bundesregierung/Wienke

「今日の人口の大部分はあの当時子供だったか、まだ生まれてもいませんでした。この人たちは自分が手を貸してはいない行為に対して自らの罪を白することはできません」

日本の政治家が語った「妄言」と批判されるかもしれない内容である。ワイツゼッカー演説は半ば「神話」になった。神話と史実とは違つ（特別編集委員 伊奈久喜）

それは韓国の記者が歴史認識をめぐって日本を批判する際にも使われてきた。例へば、朝野新聞の記者が「あの一節を引用しなかつたのは、誤った見出しは、演説全文を掲載した岩波書店の雑誌「世界」85年11月号である。同年11月3日付朝日新聞のコラムもそれに触れている。

岩波書店は、85年2月に演説全文を掲載した「クレット」を出版した。新旧版を合わせ、これまでに21万部売れている。91年には相がレーガン米大統領と演説の水井氏による単行本「ワイツゼッカー演説の謎」も出版され、冒頭の「ナチス親衛隊（SS）の犠牲者も埋葬されている」という文章が有る。このあたりからたどると、

「民族全体に罪がある、それは無罪である、というふうなことはありませぬ。罪と責任は個人にあり、集団的ではなく個人的なものであります」

「今日の人口の大部分はあの当時子供だったか、まだ生まれてもいませんでした。この人たちは自分が手を貸してはいない行為に対して自らの罪を白することはできません」

「ワイツゼッカー演説は半ば「神話」になった。神話と史実とは違つ（特別編集委員 伊奈久喜）」

【資料3】

鳩山政権に対する最も深刻な不安は、外交政策とりわけ対米関係をめぐるものである。民主党が野党時代の態度を貫けば、不安は現実になるだろう。鳩山政権に「君子豹変（ひょうへん）」は不可避であり、私たちはそれを求める。

君子豹変は、節操なく態度を変え、意味で使われがちだが、本来は違う。広辞苑によれば、出典は易経であり「君子は過ちがあればすみやかにそれを改め、鮮やかに面目を一新する」とある。

日米関係に4つの懸念

「変化」を掲げたオバマ大統領も、就任後直ちに選挙モードを統治モードに転換した。当然である。衆院選期間中、私たちは民主党の外交

政策を「曖昧（あいまい）すぎる」と指摘した。マニフェスト（政権公約）には「緊密で対等な日米関係を築く」とある。「緊密」や「対等」の中間は明確ではなかった。

だが民主党は曖昧路線を変えなかった。選挙後の豹変を織り込んだ戦術的判断だったのか。意図的に曖昧

社説

鳩山政権は対米政策で「君子豹変」せよ

にしてきた政策を現実路線に転換するのは、有権者に対する裏切りではない。逆に野党時代の方針を懐疑的

改定を求めた点である。インド洋での給油活動は2010年1月に現行法が期限切れになる

普天間基地の県外移設も簡単ではない。民主党有力者の地元である北

まま続け、日米関係に波風を立て、北東アジアを不安定にする選択は、

野党時代には民主党がとった態度の野党時代には民主党がとった態度の

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

野党時代には民主党がとった態度の野党時代には民主党がとった態度の

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

野党時代には民主党がとった態度の野党時代には民主党がとった態度の

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

野党時代には民主党がとった態度の野党時代には民主党がとった態度の

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

新たな何を考えるのか。外務省や国際協力機構（JICA）の職員は、

既にアフガニスタン本土を駆け抜け協力のために汗を流している。

ならば新たに陸上自衛隊を派遣するののか。陸上兵力を派遣した欧米諸

国は、多くの命を犠牲にしている。それに比べ、安全性が高く、各国の

評価も高いとされる給油活動を打ち切るのには賢明だろうか。

これらに比べれば、日米地位協定の改定や「思いやり予算」をめぐる

交渉の提起それ自体は、日米関係に悪影響を与えるわけではないが、出

口の見えぬ交渉の覚悟が要る。それに時間を割く余裕は本来ないはずで

ある。北朝鮮の核問題、中国の存在感増大など日米の戦略的対応を要す

る優先課題が多いからだ。

それでも対等な日米関係のためにこれらの交渉が必要と民主党は考え

る。私たちは、日本政府による集団的自衛権の解釈変更こそ、緊密・対

等な関係を確かにすると考える。それは米側の期待でもある。民主

党が方針を転換し、集団的自衛権の解釈を変え、新たな日米防衛協力の

枠組みができれば、地位協定改定の

実質的交渉の環境整備にもなる。

しかし北朝鮮のよつに、失うもの

は、北朝鮮が東京攻撃を宣言した場合、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

これら4点以上に深刻なのは、外への自覚が不明確な国には、それは

相候補とされる岡田克也幹事長が、通じにくい。北朝鮮が東京を核攻撃

すると宣言し、米国が先制不使用の原則に縛られる場合の対応は「東京

を消滅させれば、数分後に平壤が消滅する」と警告するにとどまる。日

米の通常戦力が上回るにせよ、これ

で日本は安心できるだろうか。

北朝鮮が東京攻撃を宣言した場合、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、北朝鮮が先制攻撃を宣言すれば、

戦後70年をめぐる議論のなかで、安倍晋三首相は戦後国際秩序に挑戦する歴史修正主義者だとする説がある。2013年末の靖国神社参拝以前から、多くは第1次政権時代に掲げた「戦後レジームからの脱却」に由来するようだ。議論の「虚」と「実」を点検する。

戦後レジーム脱却 戦後国際秩序の否定、歴史修正主義とする流れには一見、抵抗感がな。戦後レジームは「戦後体制」と換言でき、戦後体制とは第2次世界大戦後体制であり、そこに「世界」を含むから、第2次大戦後の国際体制を連想させやすい。

したがって戦後レジーム脱却は、第2次大戦後の国際秩序の否定に聞こえる。ヤルタ・ポツダム体制、ブレトンウッズ体制、サンフランシスコ体制など様々な名で語られる戦勝国体制の正統性を疑う歴史修正主義につながる。

だが言葉を吟味すれば、それには出発点で「虚」の疑いがある。第一に、元来フランス語で英語にもなった「レジーム」は「政治制度」を意味する。通常は国際体制ではなく、国内体制を指す。

風見鶏

「戦後レジーム脱却」の虚実



ともに施政方針演説で語られた「戦後政治の総決算」(中曽根康弘首相)と「戦後レジームからの脱却」(安倍晋三首相)は、ほぼ同義

「レジームチェンジ」が陣営公約で公務員制度改革の意味で使った。戦後レジームからの脱却部分がある。戦後政治の総決算」は、戦後四十年間の成果を積極的に評価し、同時にこれらまでの基本的な制度や仕組みについて新しい目で見直しそのひずみや欠陥を是正し、21世紀に備えようとするものであります」

「憲法を頂点とした、行政システム、教育、経済、雇用、国と地方の関係、外交、安全保障などの基本的枠組みの多くが、21世紀の時代の大きな変化についていけなくなっていることは、ほぼ明らかです。中略、これらの戦後レジームを原直前に「文芸春秋」13年1月号で「戦後レジームからの脱却」が日本にとって最大のテーマであることは、私が前回総理を務めていた五年前と何も変わっていない」と書いた。集団的自衛権の解釈変更を述べた節であり、国際秩序への挑戦とは直結しない。

戦後レジーム脱却の虚実の点検のないまま、歴史修正主義者説が内外で定着する(一)大虚に吠(ほ)ゆれば万犬吠を伝う」の図である。虚が実とされ、独り歩きする光景である。(特別編集委員 伊奈久喜)

風見鶏

PKO国会の神話と史実



PKO国会で牛歩戦術を行う社会党議員ら(1992年6月6日) 党首討論で質問する維新の党の松野久代表

する奇策も使われた。以下、新聞の社説に基づいて当時を振り返る。読売は「政治の病理を示す牛歩国会」(92年6月7日)と見出しをとった。日経には「言論の府からまことに速い国会の姿」(同6月11日)とある。一方、朝日はPKO法成立にあたって「PKO協力の不幸な出発」と見出しをとり「なんともやりきれない、異常な衆院本会議であった」(同6月16日)と書いた。毎日「自衛隊の海外派遣の参加を理解した結果、PKO法は審議は審議にあらたて」であり「深い傷を残した国会」(同6月21日)とある。

批判対象は異なるが、共通するのは、異常な国会だ。変化は21世紀に入ってからである。朝日は「ともに汗を流す貴重さ 自衛隊PKO」(2002年3月2日)を経て「自衛隊に専門の部隊を PKO10年」(02年9月17日)で自衛隊派遣を容認した。毎日も今回の安保法制を論じるにあたって「20年以上の実績を積み重ね、国際社会からも活動が高く評価されてきたPKOから議論していくのが適切」(15年3月16日)と書いた。朝日、毎日とも、自衛隊の参加を理解したのは、派遣の実績を評価した結果だ。PKO法は審議は審議にあらたてたが、賛否の差は縮まらなかった。反対論者にも理解が広がるのは、法施行の後だった。

いまま安保法案をめぐり、与野党を問わず「丁寧な審議を」の声がある。が、「丁寧の意味は明確ではない。PKO法案の場合、反対した政党や新聞は、3国会の審議でも十分とは考えなかった。時間の多寡ではない。23年前、PKO法案に徹底抗戦した社会党は、現在の民主党の2倍に近い、138議席を衆院に持っていた。社民党と改称した現在は2議席である。(特別編集委員 伊奈久喜)

「世界は漂流する？」。国際戦略研究所（I.I.S.S・本部ロンドン）の論文誌「サバイバル」の2015年5月号の表紙の見出しである。仏週刊紙「シャルリー・エブド」襲撃事件に抗議した1月11日のパリでのデモの写真がその下にある。

オランダ仏大統領とメルケル独首相が腕を組んでいる。そこには見えないが、キャメロン英首相も近くにいた。イスラム過激派のテロだけではない。中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）構想も世界を揺さぶる。

英独仏を含む57カ国が加盟を表明し、先進7カ国（G7）の立場は割れた。政治学者のイアン・プレマー氏は米欧同盟の緊張を「Gゼロ（主導国なき世界）の一断面」と説明した。

これがロシアの提案だったら、欧州諸国は加わったかどうか。ウクライナ問題だけでなく、首脳たちがパリで訴えた言論・表現の自由についてもロシアには問題がある。

では中国はどうか。国境なき記者団（本部パリ）の2015年「報道の自由」順位によれば、中国は下から5番目の176位だ。シリア、トルクメニスタン、

欧州を飲む盗泉を飲して

鶏見風



北朝鮮が続ぎ、最下位のエリトリアとなる。ロシアは152位、国民1人当たり国内総生産（GDP）が日本より多いシンガポールが153位だ。中国はロシア以下であり、ノベル平和賞受賞者の劉曉波氏にも自由を与えない。欧州はそれに目をつぶり、AIIBに入る。

左図はフリーダムハウス（本部ワシントン）の15年版世界の自由地図の一部である。アジアで「自由」と分類されるのは、日本、韓国、台湾、モンゴル、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどだ。パキスタン、ネパール、バングラデシュ、マレーシア、シンガポール、インドネシアは中国の「内政問題」と断言するのを見て、耳を疑った経験がある。が、確かに、そう割り切らなければ、参加論は現実には成立しにくい。

「渴しても盗泉の水を飲まず」ということわざがある。孔子が盗泉という名の泉のそばを通りかかった。前かがいと言いつつ、水を飲まなかった。「苦しくて悪事には手を染めない」の意味に使われる。

欧州首脳にとって孔子のこだわりには意味がない。名前には盗の字を含む泉の水を飲んでも、現代の感覚では悪事ではない。のどが渇いているのに水を飲まなければ、脱水症状になってしまう。日本の元首相も同じ考えなのだろう。

ニューヨーク・タイムズ社説はAIIB問題で同盟国との調整を怠った「オバマ政権のミス」を指摘し、「ワシントン・ポスト社説は『米国の衰退』と書いた。ともに事実である。

日米両国も、いざれ理屈をつけて盗泉の水を飲むのだろうか。フリーダムハウスの地図は塗り替わらず、アジアはシンガポール型国家ばかりが増える。世界の中華圏化である。

（特別編集委員 伊奈久喜）

【資料6】